

正 副

宅地造成工事でない旨の証明申請書

年 月 日

大阪府知事 様

住所
申請者
氏名
(電話番号)

宅地造成等規制法施行規則第30条の規定により、宅地造成等規制法第2条第2号に規定する宅地造成に関する工事でないことを証する書面の交付を申請します。

1	造成主の住所及び氏名	
2	宅地の所在及び地番	
3	宅地の面積	平方メートル
4	切土又は盛土をする土地の面積	平方メートル
5	崖の最高の高さ (最も高い部分)	メートル
6	工事予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日
7	備考	
※ 証 明 欄	第 号	※大阪府受付欄
	<p>上記については、宅地造成等規制法第2条第2号に規定する宅地造成に関する工事でないことを証明します。</p> <p>年 月 日</p> <p>大阪府知事</p>	<p>※手数料</p> <p>円</p> <p>係員 収納済</p>
		<p>※市区・調区・他</p> <p>都計施設(内・外)</p>

申請代理人の住所及び氏名	電話番号 ()
--------------	----------

注： ※印のある欄は記入しないでください。

- ・ 本証明は、建築基準法施行規則第1条の3第1項の規定に基づき、確認申請書に添付するための証明書です。確認申請書の副本に本証明書及び図書の原本を正本に本証明書の写しを添付してください。
- ・ 本証明書の有効期間は、証明日から1年間です。
- ・ 宅地の所有者等は、災害が生じないように、当該宅地を常に安全な状態に維持するよう努める義務があります（宅地造成等規制法第16条）。